

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、長引くデフレ経済の影響により、株式市場や雇用・所得環境に依然として明るさが見られず、底固く推移してきた個人消費も終盤には停滞感を示すなど、総じて厳しい状況で推移しました。海外においては、米国経済に減速感が見られる中、世界的な株価下落やイラク情勢の緊迫感の高まりにより、景気に対する不透明感が一層顕著となりました。

こうした中、当社では、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出や、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。商品事業では、ラインアップを充実した液晶カラーテレビをはじめ、独自特長を有するカメラ搭載の携帯電話、さらには除菌イオン技術搭載の健康家電など、特長商品の拡充を図りました。一方、デバイス事業では、広視野角・高速応答のA S V液晶や反射・透過両用のアドバンスT F T液晶など、高付加価値液晶の徹底強化に努めるほか、天理工場において、次世代の画期的な液晶であるシステム液晶の量産を開始しました。また、旺盛な需要に対応したC C D・C M O Sイメージャの増産や、世界最大の太陽電池生産体制の構築、半導体レーザ等化合物半導体を生産する新工場の操業開始など、全社あげて積極的な事業活動を推進してまいりました。

その結果、当期の連結売上高は、国内が前期比7.5%増の1兆574億円、海外が15.3%増の9,458億円、全体でも11.1%増の2兆32億円を達成しました。利益につきましては、営業利益が前期比35.2%増の994億円、経常利益が67.6%増の819億円、当期純利益は、株式市場の低迷に伴い保有投資有価証券の売却損・評価損が発生しましたが、188.2%増の325億円と、それぞれ順調な成績を収めることができました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は2,691億円、投資活動による資金の減少は1,658億円、また、財務活動の結果使用した資金は578億円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ403億円増加し、2,717億円となりました。

単独の業績については、当期の売上高が前期比13.1%増の1兆5,522億円、営業利益は58.8%増の767億円、経常利益は68.1%増の728億円、当期純利益は177.5%増の284億円となりました。

なお、昨年6月27日開催の定時株主総会においてご承認いただいた、当社普通株式2,000万株、取得価額の総額300億円を限度とした自己株式の取得につきましては、総額256億円をもって2,000万株の取得を完了しました。

また、当期の配当金については、前期に比べ1株につき1円増配の15円を予定しております。既に、中間配当として1株当たり7円を実施しておりますので、期末配当金は1株につき8円とし、第109期定時株主総会に提案の予定であります。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

A V・通信機器部門では、液晶ビューカムやV T R等の既存A V商品は低調となりましたが、液晶カラーテレビやカメラ搭載の携帯電話が大幅な伸びを示し、売上げは、前期比13.8%増の7,464億円を達成しました。

電化機器部門では、浮遊するカビ菌を不活化する除菌イオン技術搭載のエアコンや空気清浄機、A g⁺(銀)イオンで衣服を除菌・防臭コートする全自動洗濯機など特長商品の拡充を図りましたが、内外での市場価格の下落等により、売上げは、前期比5.3%減の2,238億円となりました。

情報機器部門では、液晶カラーモニターやデジタルフルカラー複合機が好調に推移しましたが、パソコンが伸び悩み、売上げは、前期に比べ1.6%減の3,761億円となりました。

I C部門では、携帯電話の高機能化の進展により、C C D・C M O Sイメージャやフラッシュメモリが順調に推移し、売上げは、前期比7.5%増の1,247億円となりました。

液晶部門では、引き続き、当社独自の高付加価値液晶の積極展開に取り組みました。期の前半には大型液晶が大きく売上げを伸ばしたことに加え、後半には携帯電話用をはじめとする中小型液晶が堅調な伸びを示し、売上げは、前期に対し32.7%増の3,466億円となりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池や半導体レーザー等の主力デバイスが、前期を上回る実績となり、売上げは、前期比21.7%増の1,853億円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しであります。国際情勢の先行き不安や世界的な株安、米国経済の停滞懸念等により、世界経済は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした情勢下、当社では“オンリーワン戦略”をより強化し、収益力の向上と企業価値の増大に取り組んでまいります。

商品事業では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大に向け、バッテリーを内蔵しモバイル性をさらに高めたタイプや地上波デジタル放送対応モデル等、ラインアップの拡充を図ります。また、液晶パネルの生産から液晶カラーテレビの完成品組み立てまでを一貫して行う亀山工場の稼働を開始し、世界市場でのさらなる販売強化に努めてまいります。携帯電話については、最新の独自デバイスを搭載した高付加価値通信端末の創出により、国内はもとより海外市場での事業拡大を図ってまいります。また、白物商品分野においては、独自のイオン技術を搭載した商品群を拡充するなど健康家電へのシフトを進め、収益性の向上に努めてまいります。一方、デバイス事業では、液晶事業の一層の競争力強化を図るべく、引き続きオンリーワン液晶の徹底推進に努め、中でも、システム液晶については、旺盛な需要に応えるため、天理工場に加え三重第3工場にて量産を開始します。また、携帯電話の高機能化に対応し、CCD・CMOSイメージャや大容量フラッシュメモリの事業拡大を図るほか、市場拡大が進む太陽電池についても取り組みを強化するなど、独自デバイスの積極展開に取り組んでまいります。その他、新たなモノづくりを支える技術及び生産革新への取り組みや、全社に亘る徹底したコスト低減、活力溢れる人材の育成など積極的な諸施策を展開し、一段と業容の拡大に努めてまいります。

平成16年3月期（平成15年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

1. 連結業績見通し	売上高	2兆1,500億円	(前年度比 107.3%)
	営業利益	1,100億円	(前年度比 110.6%)
	経常利益	1,000億円	(前年度比 122.1%)
	当期純利益	500億円	(前年度比 153.4%)
2. 単独業績見通し	売上高	1兆6,600億円	(前年度比 106.9%)
	営業利益	840億円	(前年度比 109.4%)
	経常利益	860億円	(前年度比 118.1%)
	当期純利益	460億円	(前年度比 161.9%)

平成15年度の為替レートは、1ドル118円を前提としております。

なお、年間配当金は、当期に引き続き1円増配の1株当たり16円（中間・期末共に8円）を予定しております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------|
| ・ 主要市場（欧米及びアジア・日本）の政治及び経済状況の著しい変化 | |
| ・ 主要市場における製品需給の急激な変動 | ・ 為替相場の大幅な変動（特に、ドル・ユーロ相場） |
| ・ 資本市場での相場的大幅な変動 | ・ 急激な技術変化 など |